令和６年度 事業報告

岡山理科大学

岡山理科大学は、学生の成長に主眼をおく人材育成拠点として、「自ら考え、行動し、失敗を恐れずに粘り強く取り組むとともに、目的達成のために多様な人と協調・協働できる人材」を地域社会・国際社会に輩出します。

令和６年度は、「岡山理科大学ビジョン 2026」の第Ⅱ期アクションプランの３年目として、「選ばれる大学」という観点で、学生、地域、社会そして世界を新たなステークホルダーに加え、グローバルなブランドイメージ戦略を展開しました。教育体制としては、時代のニーズに応え、臨床系の資格取得を目指す組織を統合した生命科学部医療技術学科、本学独自の分子化学的なアプローチを特徴とする生物地球学部恐竜学科、距離と時間の制約を受けずに学べる通信教育部情報理工学部を設置しました。具体的には、令和６年度の重点施策を以下の通り実施しました。

(1) 学生から選ばれる大学

学修者本位の教育を実践し、教育の質をさらに高めるために、単位修得状況や学修到達度を視覚的に可視化できる SP レーダー（Student Progress レーダー：学修到達度評価）を本学の LMS である mylog に学生カルテとして実装できたことで効果的な学習指導を行うことができました。CAP 制を考慮した単位制度の実質化を反映させたカリキュラムをスタートさせました。アカデミックアドバイジングデスクと学習支援室を統合した体制とし、学生指導を総合的な観点から行えるようにしました。

(2) 地域から選ばれる大学

地域課題解決および地域人材育成のために、連携協定を締結している複数の自治体と定期的な議論を重ね、本学の教育および研究シーズを用いて、自治体の抱える課題解決に取り組みました。具体的には、設立 60 周年を記念した地元百貨店での科学イベント、自治体との連携による科学イベント、e-スポーツイベント、シンポジウムの開催、通信教育部サテライトセンター設置、市民公開講座開催などを行いました。

(3) 社会から選ばれる大学

SDGs やカーボンニュートラルなど社会的関心の高い課題に取り組み、高等教育機関としての社会的責任を果たすために、鳥獣被害対策の応用としての自動車会社との共同開発による野生動物保護、獣医工連携「いきもの QOL」プロジェクトによる具体的な商品開発、好適環境水を利用した宇宙養殖に向けた基礎研究、本学で作出した新品種ぶどう登録などを行いました。さらに、リカレント教育および社会人教育プログラムの提供もスタートさせました。学内の研究推進体制を一層強化し、研究力の指標としての科研費配分額が４年連続で中国四国地区の私立大学でトップとなりました。

(4) 世界から選ばれる大学

教育格差などの世界的に関心の高い課題解決のために、通信教育部情報理工学部を設置し、本学の情報教育を世界に向けて展開する体制を整えました。THE 世界大学ランキング 2025 へのランクインを果たし、本学が世界基準の大学であることを示しました。

岡山理科大学　学長　平野　博之

Ⅰ　教育・学生支援の充実

１．学士課程教育の充実に関する中期目標

学修者本位の教育の展開を行うとともに、それを下支えするアカデミック・アドバイジング体制を強化する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
1　学修者本位の教育についての全学方針を策定し、方針に沿ってカリキュラムを見直す。	【1】-1　単位取得状況に応じたディプロマポリシー（以下 DP）の達成状況を可視化し、設定した目標との比較が可能となる機能を mylog に実装する。準正課教育、正課外活動の可視化の方策を策定する。	単位取得状況に応じたディプロマポリシーの達成状況を可視化するために、ディプロマサプリメントのレーダーチャートを mylog の学生カルテに実装した。学生が利用できるようにキャリア支援センターのサーティフィケイトで可視化することとし、正課教育のキャリアデザイン系科目は単位取得状況、準正課教育のキャリアガイダンスへの参加経歴等を評価基準とし、基準に達した学生にキャリアデザイン活動認定書を発行することを決定した。	B
	【1】-2　学修者による目標設定および学修成果を把握しながら学修する際の学生指導に関する方針を策定する。	学生自身がポートフォリオ内に学修目標設定と振り返り及びその成果に関する活動記録を残せるように設計を進めた。学生指導の方針は策定中である。	B
	【1】-3　学修者本位の教育および基底学力を定め、教育ディベロッパー研修会を開催し、2025 年度以降の各学科のカリキュラムに反映させる。	基底学力の見直しをテーマとして第 1 回教育ディベロッパー研修会を 05 月 29 日に開催した。その結果「基底学力=入学前教育で課す科目およびそのレベル」と定めることができた。	A
2　学生が希望する基盤教育科目を 1、2 年次のうちに履修できるように、時間割と開講クラスを設定する。	【2】-1　基盤教育全体として問題点等を洗い出し、改善を行う。基盤教育の卒業要件到達状況や学生の希望に応じた科目の開講状況を観点に検証する。	基盤教育が整備された 2021 年度入学生が、基盤教育科目の卒業要件 34 単位（2020 年度入学生以前は教養教育科目 29 単位）をクリアして 2024 年度末に卒業した。このことから、基盤教育の目標はほぼ達成できた。	A
3　キャリア教育科目（フレッシュマンセミナー、キャリアデザイン 1～4）の授業の内容や方法を見直し、TCP(トータル･キャリア･ポートフォリオ)を活用した進路指導を行う。	【3】-1　フレッシュマンセミナーのカリキュラムが、学生自身の自己分析や将来の目標を明確にできるようになっているか、大学や学科の仕組みを理解しているか、そして学生の安全や健康について十分に考慮されているかどうかを確認するために、mylog のマイステップ	「フレッシュマンセミナー」のマイステップ登録は 8 項目を用意した。合格率は 96%である。マイステップの登録内容を細かくチェックすることにより自己分析、自己 PR の利用を促し、キャリアデザイン１の提出物に利用させることができた。アンケート等で今後確認できる機会を設け検証を継続的に行う。学科内での学生が投稿する内容のサポートが今後の課題である。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
	登録などを利用して検証する。		
	【3】-2　キャリアデザイン１では自己分析を、キャリアデザイン２では大学生活で重要な体験や活動を「ガクチカ（学生時代に力を入れたこと)」として mylog に保存させている。キャリアデザイン３，４を含めた提出物や就職率、卒業時のアンケートの結果から、次年度のシラバス改善に役立てる。	「キャリアデザイン１、２」において自己分析とガクチカの mylog への保存を実施した。「キャリアデザイン３」においては電子履歴書システムを構築し学生が自己 PR サイトを作成した。今後、スカウト型、エージェント型の就職活動に役立てるよう利用を促す。「キャリアデザイン 4」の履修状況及び「キャリアデザイン１～３」のアンケート結果を基に 、次年度、実施内容を検討する。	B
	【3】-3　就職活動における自己分析や企業研究のサポートとして、キャリア教育科目では、企業や卒業生、先輩からのアドバイスを受けられる機会を用意している。しかし、これらの内容が実際に学生にどれだけ役立っているかを評価するために、キャリア支援センターを中心に分析を行う。	講義で学生が企業関係者、卒業生、大学院の先輩、内定者などからアドバイスを受ける機会を設けている。受講学生のアンケートの結果、キャリア形成に役立ったという意見があった。現 4 年生のアンケートを分析し次年度、シラバスの見直しを行う。	B
4　入学時に必要な基底学力（最低限の学力）を設定し、入試、入学前教育、入学後のリメディアル教育を有機的に結び付けたｅラーニングによる教育プログラムの開発を行う。また、これらを展開するためのマネジメント環境（教職員の配置、学生スタッフの配置、活動拠点の設置等）	【4】-1　教育ディベロッパー研修会等の FD を通して、学部・学科の基底学力を設定し、入試、入学前教育、入学後のリメディアル教育を有機的に結び付けた教育プログラムを策定する。これらを展開するためのマネジメント環境としての学習支援体制を整備する。	【1】-3 において基底学力を設定した。入試と入学前教育については、実質的な実施やその効果を検討し、年内入試受験者に入学前教育（業者利用または学科独自）を引き続き実施している。入学前教育と学力多様化度調査の結果を解析・検討の結果、リメディアル教育の実施方法（教育プログラム）は現状維持で良いと判断した。この展開のためのマネジメント環境としての学習支援体制について、アカデミックアドバイジングデスク（AAD）と統合することを決定し、次年度以降も教育開発センターがマネジメントを実施することとなった。	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
を整備する。【再掲有り】			
5　アカデミックアドバイザーと、教職員および学生スタッフとの連携を強化する。	【5】-1　学生対応に関するワンストップ体制が完成したため、教職員、学生スタッフ間の連携体制を強化し、効果的な運営を進める。その実績に基づいて、アカデミックアドバイジングデスク（以下 AAD）利用ガイドの整備を行う。	現在、連携体制の効果的な運営について検討を進めている段階である。AAD 利用ガイドを 2026 年度の「理大学生生活ガイドブック」（現『キャンパスライフ』）に掲載する方針とした。	B

２．大学院課程教育の充実に関する中期目標

大学院改組の完成年次に向けて、大学院課程教育の内容を検証し、新たな教育手法を導入するとともに、学部学生に対し大学院進学の動機づけを促すことで大学院進学者を増やす。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
6　３つのポリシーに沿って、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー及び科目ナンバリングを改定する。	【6】-1　策定したカリキュラムマップ、カリキュラムツリー、科目ナンバリングに沿って当該年度の教育を実施するとともにこれらの活用度を検証し顕在化した課題を改善する。	策定したカリキュラムマップ、カリキュラムツリー、科目ナンバリングに沿って当該年度の教育を実施している。カリキュラムマップやカリキュラムツリーは、新入生のオリエンテーションで利用されており、大学院生に対するカリキュラムコンサルティングにおいて活用を計画している。	B
7　専攻・コース等横断型の授業において、チームティーチングなど新たな授業内容・授業手法を導入する。	【7】-1　チームティーチングなど新たな授業内容・授業手法の導入事例を収集し、FD で情報を全研究科・専攻の教員と共有し、多くの授業で導入する。	大学院理工学研究科のチームティーチングの状況については、すでに教育ディベロッパー研修会で報告しているが、具体的な事例の収集を継続する。 現状では、コンプリヘンシブ演習ではチームティーチングが実践され、教育効果が認められるが多くの授業で導入するには課題があった。	C
8　大学院進学者を増やすため、学部学生に対して、大学院生がメンターとなり大学院進学の動機づけを行うとともに、課程修	【8】-1　大学院進学者を増やすため、アドバイザーとして大学院生も参加した全学的な大学院説明会を開催する。	12 月 2 日に開催した大学院説明会への大学院生アドバイザーの参加は 6 名であった。専攻の内訳は自然科学修士課程（物質 1、生命科学 1)、マネジメント 4 名であった。理工学研究科博士課程（後期）では 2 名参加した。なお、応用化学科 3 年生(参加者 31 名)対象の大学院説明会を学科独自で 4 月 13 日に行った際の大学院生アドバイザー数は２名であった。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
了後のキャリアパスを明確にする。	TA・SA ガイドブック（案）に従って TA に研修を実施し、大学院生が学部生をサポートする体制を整備する。学部生の進路相談ができる体制として AAD に大学院アドバイザーを配置する。	４月の「よろずＰＣ相談室」TA・SA 研修会においては当ガイドブックを用いて研修を行った。大学院生の学部生の学修サポートについては、AAD（ピアサポート）に大学院アドバイザーを配置し実施した。	B
	大学院生の大学院での修学状況や進学・就職状況を調査し、課程修了後のキャリアパスを明確にする。	理工学研究科修士課程が完成年度を迎え、２月初旬現在、修学状況や進学・就職状況の報告は３月の CAC にて行った。しかし、キャリアパスを明確にするためには、事例を集約する必要があり、この点において、大学院、キャリア支援センターと協働して進めることが適切であり、今後協議を重ねる予定である。	C

３．アドミッション戦略の展開に関する中期目標

高大接続を強化し、育成的・継続的な高大連携カリキュラムの展開及び入学者選抜における分析を通して、アドミッション・ポリシーに合致した意欲的な学生を確保する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
9　高校教員・生徒・保護者に対する双方向コミュニケーションの質と量を改善し、生徒の興味を見極め伸ばしていくマッチングプログラムや継続性をもった連携プログラムを開発・導入する。	【9】-1　高大連携について、附属高校との連携教育をベースとしてマッチングプログラムを開発し、試行を行う。	関連校および係属校に関する連携教育プログラム（入学前教育）を充実することで、新規に 2025 年付属校・系属校入試を実施することができた。	A

中期計画		令和６年度　事業計画		令和６年度　事業報告	評価
10	入試データの分析、入学者の追跡調査を行い、アドミッション・ポリシーに合致した入学者選抜方法への改善や理大型アサーティブ入試などの新たな選抜方法の開発を行う。また、2025年度入試からは新指導要領に対応した選抜方法を導入する。	【10】-1	2024年度の入試データの分析と2021～2023年度入学生の入学前の能力・入学前教育と１年次の成績・生活について追跡調査・分析を行う。これらの結果を次の入学者選抜に活かすべく、全学FDを行い、情報を共有する。	2024 年度の入試データを解析することで、オープンキャンパス参加者と入学者の間に相関があることが分かったため、全学 FD を６月 11 日に行い、情報共有につとめた。	B
再掲４	入学時に必要な基底学力（最低限の学力）を設定し、入試、入学前教育、入学後のリメディアル教育を有機的に結び付けたｅラーニングによる教育プログラムの開発を行う。また、これらを展開するためのマネジメント環境（教職員の配置、学生スタッフの配置、活動拠点の設置等）を整備する。【再掲４】	再掲 【4】-1	教育ディベロッパー研修会等のFDを通して、学部・学科の基底学力を設定し、入試、入学前教育、入学後のリメディアル教育を有機的に結び付けた教育プログラムを策定する。また、これらを展開するためのマネジメント環境としての学習支援体制を整備する。	【1】-3 において基底学力を設定した。入試と入学前教育については、実質的な実施やその効果を検討し、年内入試受験者に入学前教育（業者利用または学科独自）を引き続き実施している。入学前教育と学力多様化度調査の結果を解析・検討の結果、リメディアル教育の実施方法（教育プログラム）は現状維持で良いと判断した。この展開のためのマネジメント環境としての学習支援体制について、アカデミックアドバイジングデスク（AAD）と統合することを決定し、次年度以降も教育開発センターがマネジメントを実施することとなった。	A

４．教育の質保証に関する中期目標

カリキュラムアセスメントやカリキュラムコンサルティングを活用して、教育の質保証に関わる諸施策の PDCA サイクルを適正に機能させる。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
11　単位制度の実質化についての大学の方針を確立し、キャップ制で規定された履修登録単位数の上限を超える履修状況を改善し、学生の授業外学修時間を確保する。	【11】-1　単位制度の実質化の趣旨や履修指導に関する FD を実施し、学生の授業外学修時間の確保に向けた方針を策定する。	2023 年度に策定した「単位制度の実質化に関する対応方針に基づく具体的方策」に基づいて各学科、基盤教育、教職課程、学芸員課程において検討を進め、2025 年度のカリキュラムを最終確定した。その際、学則の変更案や学生便覧への記載内容について詳細に検討した。また、単位制度の実質化の趣旨をアカデミックインテグリティとしてまとめ、学生便覧に記載した。さらに、全学 FD を２月に開催し、各学科等の履修モデルを用いた履修指導方針と学生の授業外学修時間の確保に向けた方針を策定した。認証評価の指摘事項に対する中間報告を大学基準協会へ 7 月に回答し、改善が認められた。	A
12　学部・学科においてカリキュラムアセスメント等の検証結果を活用してカリキュラムや授業内容・方法等の改善に必要な PDCA サイクルを定着させる。新学部・コース、新研究科・専攻においては完成年度まで毎年カリキュラムアセスメント等を実施し検証する。	【12】-1　学部・学科、研究科・専攻等において、カリキュラム等の改善に必要な PDCA サイクルを回すために、カリキュラムアセスメントとカリキュラムアセスメント・チェックを実施する。カリキュラム等改善の優れた事例報告会を開催し、そのアセスメント手法を各学科で共有する。	2023 年度のカリキュラムアセスメントチェック(カリキュラムアセスメント結果発表)については 07 月 31 日に開催した第 2 回教育ディベロッパー研修会、09 月 25 日に開催した第 3 回教育ディベロッパー研修会で説明し、カリキュラムアセスメントに関して意見交換を実施した。その結果、2024 年度よりアセスメントプランを導入し、各学科の教育ディベロッパーがアセスメントに必要なエビデンスを GoogleDrive にほぼ一括管理できるようにした。また、カリキュラムアセスメントに関するスケジュールを明確にした。2024 年度のカリキュラムコンサルティングについて、学部は 11-12 月、大学院理工学研究科は 2 月に、カリキュラムアセスメント・チェックは 3 月中旬に行った。自己評価表をすべての学科に共有、閲覧できるようにすることで、優れたカリキュラムアセスメント手法を共有した。	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
13　基盤教育の実施状況を毎年度検証するとともに、カリキュラムアセスメントの手法を開発し、実施する。	【13】-1　これまでの基盤教育のカリキュラムアセスメント結果を検証し、基盤教育のカリキュラムアセスメント手法を策定する。2024 年度も基盤教育のカリキュラムアセスメントおよびカリキュラムアセスメント・チェックを実施する。	教育ディベロッパー研修会において、カリキュラムアセスメント結果を検証し、新しい基盤教育のカリキュラムアセスメントチェックリストとカリキュラムアセスメント手法を策定した。2024 年度は基盤教育の自然科学分野においてカリキュラムアセスメントおよびカリキュラムアセスメント・チェックを 3 月に実施した。	A

５．教育体制の整備と教育手法の改善の中期目標

学生の主体的な学びを促進するための制度・体制を整備するとともに、優れた教育資源や手法を全学で共有する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
14　学生自身の目標達成に向けた計画的な履修や単位修得を促すために履修指導と支援を充実させる。また、進級基準は学生の実態に合わせたものに改定した上で、厳正に運用する。	【14】-1　TCP 機能（単位修得・卒業要件、DP レーダーチャート、マイステップなど）を活用した履修指導方法を策定し、FD を開催し全学教員へ周知する。効果的な履修指導を実施するために AAD のアドバイザーと学科チューターとの連携強化のための研修会を開催する。	キャリア教育に関する学生指導については 11 月 27 日第 4 回教育ディベロッパー研修会を開催した。チューター説明会(3/10)において、AAD のアドバイザーとチューターが連携して学生の履修指導をサポートする体制と具体的な事例紹介を行うとともに、連携体制と対応のフローチャートをチューターの手引に掲載した。	B
15　全学横断型のクロスカリキュラムを採用するアクティブラーナーズコースの円滑な教育実施のために全学協力体制を確立する。	【15】-1　アクティブラーナーズコースの学生が、専門学科の卒業研究を希望する場合にスムーズな連携が図れるように運用基準を策定し、全学に周知する。	アクティブラーナーズコースの学生の卒業研究を含む各学科の専門教育科目の履修に関する運用基準を策定し、7 月のにアクティブラーナーズコース進捗報告会で周知した。全学連携を基本とするコースの教育に対する協力体制の共通意識を持つことができた。一方で、伴走者的役割を担う教育推進機構教員の関与意識向上に資する研修の必要性を感じた。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
16　オンライン教育に関する指針を策定し、学生主体で受講形態が選択可能な授業、学外でも受講可能なオンライン授業、いつでも振り返り可能な学習システムを開発し、オンラインの有効性や課題を検証する。【再掲有り】	【16】-1　対面とオンラインを組み合わせた新しい教育法を開発するために、DX を利活用したオンライン授業・学習システムの事例を収集・分析し、その情報発信を行う。	対面とオンラインを組み合わせた新しい教育方法のため、VOD による研修会を企画している。VOD での注意点、電子書籍の紹介、Web 学習ツールに関する活用例をテーマとする。2024 年度末の時点では、学生による有効性および課題の検証には至っていない。教員への技術的な支援が必要である。	B
17　教職課程、学芸員課程等の資格関連教育のさらなる改善を行い、資格取得者や採用試験合格者増を目指す。	【17】-1　教学資格課職員による窓口業務のアドバイジングのさらなる質の向上を目指すために、教職課程会議で学生の実態調査を踏まえた研修を実施するとともに、窓口を訪れた学生によるアンケート「教員免許資格支援満足度調査」を実施し、その成果を見える化する。	教職課程会議で学生の実態調査を踏まえた研修を実施できている。また、教職履修学生のうち、資格等に関する手続きができていない学生に対して、メールと電話で窓口に呼び出して丁寧に指導できている。「教員免許資格支援の満足度調査」の作成が完了しており今後アンケートを実施した。なお、見える化については、他の窓口業務と対応を統一することから今年度は実施しないこととした。	B
	【17】-2　文部科学省や都道府県教育委員会等教育行政が主催する教員研修や事業推進のための委員および学校等教育現場で開催される校内研修等に教職支援センター専任教員を派遣し、岡山県内外の教育機関と教員養成、教員採用、教員研修について連携を一層深め、小中高等学校等における教員の資質・能力の向上に寄与する。	都道府県教育委員会等教育行政が主催する教員研修や事業推進のための委員および学校等教育現場で開催される校内研修等に教職支援センター専任教員を派遣し、研修会は８名の専任教員で 45 件、研修対象者数 425 名と社会的貢献ができた。岡山県内外の教育機関と教員養成、教員採用、教員研修について連携を一層深めるために連携・協力協定の提携について、福岡市教育委員会等予定以上に伸展することができた。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
	【17】-3　教職課程の講義で実施するアクティブ・ラーニングを振り返って効果検証できるように、手軽に授業を録画・再生できるオンライン学習システムを導入し、講義でのアクティブ・ラーニングの適切化を促進するとともに、学生自身が模擬授業を振り返って質的向上を図れる機会を提供し、教職課程の教育力向上を支援する。	教育実習における模擬授業を録画して学生に提供し、授業内容の振り返りに活用し、授業分析やシステム運用のノウハウを蓄積することに関して、システムの構築を終え、試行的に運用している段階であり、次年度の教育実習に向けて本格的に運用する。	B
	【17】-4　教職支援センター相談室に教育行政経験の実務家専任教員を２名増員し計４名体制とし、全学的な教職に関するアカデミック・アドバイジングと面接や模擬授業等の教員採用２次試験の指導の充実を図り、2023 年度実績の２次試験合格率 66.0%（全国平均 50%）越えを目指す。	教職支援センター相談室に教育行政経験の実務家専任教員を２名増員し計４名体制は進めることができていないが、理科教育学の専任教員の欠員人事に関しては令和７年度採用を進展することができた。また、教職支援センター専任教員８名による８月の夏期休暇期間（８月９日～８月２１日）における課外活動としての教員採用２次試験の模擬授業や面接指導の充実を図ることができ、理学部等の教職課程生の２次試験合格率は、R2：46.3%、R3：60.6%、R4：70.4%、R5：62.3%と推移し、今年度 R6：70.9%（１次合格実人数 55 名中、２次合格実人数 39 名）と過去最高の合格率を達成することができた。	S
	【17】-5　全学的な「単位の実質化」への対応に伴う 2025 年度からの博物館学芸員関連科目の新カリキュラムを策定する。	全学的な「単位の実質化」への対応として、新カリキュラム及び「学芸員関連科目」の履修条件の申合せの作成過程や課題、問題意識を本学『教育実践研究』に公表し、その成案を「2025 年度履修の手引き」に取りまとめ周知した。	S

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
18　基盤教育、アクティブラーナーズコース教育、アカデミック・アドバイジング、学習支援について、教育推進機構によるマネジメント体制を充実させる。	【18】-1　基盤教育センターを自然科学分野と人文社会科学分野に再構成し、これまで学習支援部門が担っていた業務を各分野へどのように振り分けするかを検討する。また、2 つの分野への分担の明確化と同時に、機構長（副機構長）の下に協力体制を築いていく。	2026 年度から基盤教育センターを 2 つのセンター（自然科学教育センターと人文社会科学教育センター）に再構成することが 3 月に機関決定された。同時に、新設のブランド系科目の数理・データサイエンス・AI 教育プログラムと DX 推進人材育成プログラム についての責任体制を明確化した。	A

６．準正課教育・正課外活動の活性化に関する中期目標

正課教育のみならず、学生の成長に繋がる準正課教育や正課外活動を充実させるために、多様な学生のニーズに応じた活動の機会を提供する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
19　講演会やワークショップなど、キャリア教育科目を補完し、キャリアデザインの視点からの準正課教育を充実させる。	【19】-1　準正課教育活動の担当教員と参加学生へ実施した DP との関連性に関するアンケートを利用して、全学 DP に照らして有意義な人材育成が達成されるように計画・実施・報告・検証・改善（PDCA）サイクルの定着を達成する。	準正課教育活動の主幹となるボランティアセンター・科学ボランティアセンター・グローバルボランティアの活動についての報告と検証を実施する準備が完了した。キャリア支援センターでは、準正課教育活動としてキャリアガイダンスを行い、全学 DP が達成されるように PDCA サイクルを定着させた。	S
	【19】-2　各キャンパスのフレッシュマンセミナー・キャリアデザインの授業と就活・卒業後にも活用できる新たなポートフォリオシステム（電子履歴書支援システムを含む）に、連携した企業・就活エージェントも乗り入れてシステム活用度を向上させ、学生の進路選択に関する満足度を増進する。	電子履歴書システムを構築し、企業の参加は目標である 400 社に達したが、学生の登録数とエージェントによる活用はやや少なく、合計で 200 件程度に止まった。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
	【19】-3　体験的キャリア形成プログラムである　①５日間のインターンシップ、②２週間のインターンシップ、③１日仕事体験の特徴を学生に確実に伝え、①②については、昨年度に比して、参加者の増加を達成する。	2023 年度と比較すると①（5 日間インターンシップ）は 108→128 名、②（2 週間インターンシップ）は 6→4 名、③（1 日仕事体験：非公式インターンシップ）は 150→180 名程度の参加で、各取組みは軌道に乗ったものの、今後に向けてアンケートを活用した PDCA サイクルの定着と①②の参加者増加に向けたアピールが課題である。	B
20　学友会を魅力的な正課外活動にするため、あり方や指標を定めた評価システムを新たに構築し、支援に反映させる。	【20】-1　正課外活動の計画・実施・報告・検証・改善（PDCA）サイクルの運用を本格化し、活動評価を実施する。県人会・同窓会と学友会の親睦の場を設け、故郷にゆかりのある教職員・同窓生・学生の交流を促進し、大学の魅力を向上させる。	高い実績をあげた正課外活動について、顧問からの評価を受け、学生表彰規程に沿って顕彰を実施するとともに、各学友会活動の振り返りに「活動マトリクス」を利用した評価システムを活用した。県人会を発足し県人会説明会を実施した。また、入会フォームを作成し入会希望者を募った。11 月 23 日・24 日にホームカミングデーを実施し、学生と卒業生の連携をはかり、地元就職を意識した取り組みを行った。ただし、県人会の総会や個別の集会を開催できていないことが課題である。	B
21　準正課・正課外活動を通じて身につけることができた能力を指標化し、TCP によって可視化する。 【再掲有り】	【21】-1　準正課教育活動と正課外活動による全学 DP との比較による能力開発や知識獲得について「見える化」を図った「活動マトリクス」の日本語版に続き英語版を公開するとともに、キャリア形成との紐づけを促進するワークショップを実施する。	完了	―
22　インターンシップや現場実習、企業等との PBL、地域ボランティア、海外研修などを充実させ、学外学修活動の機会を提供する。	【22】-1　学外諸活動の質保証体制を進める為に学内外が主催する学生支援事業を活用し、国内外での各種イベント・インターンシップ・コーオプ教育等の就業体験・PBL・地域ボランティア・海外研修等に積極的に取り組み、成果発表も実施する。	日本語教育実習の一環として、岡山県内の中小企業で働く技能実習生に対する日本語教室を実施した。理工学研究科大学院生を対象に井原市において 1 件のコーオプ教育を行った。海外キャリア研修については、参加学生は１名にとどまった。学生アンケートを参考に、条件の改善に取り組み、国内外での学外活動の促進をアピールする計画を検討する。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
23　スポーツ、文化、社会活動などにおける優秀な活動を顕彰する制度を構築する。	【23】-1　スポーツ・文化・社会活動等における顕著な業績・成績を残した学生個人や学生団体の栄誉を讃え、挑戦する気持ちに報いるとともに、学生自身と周囲の人々を励ます事に取り組み、従来少なかった団体での顕彰授与件数の増加に努める。	顕彰を決定した学生個人や学生団体について、学位記授与式・入学宣誓式のプログラムに組み入れ、その栄誉を讃えた。特に従来顕彰される機会が少なかった 3 つの準正課教育活動の団体と 1 サークルに授与することができた。	S

７．学生支援の充実に関する中期目標

学生が必要な情報や支援を迅速かつ容易に取得できる学生支援体制を構築し、多様な学生にとってストレスの少ない、充実したキャンパスライフを提供する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
24　学生が必要とする情報を容易に取得できるように、情報共有システムを構築する。	【24】-1　2024 年度 WEB ページ版キャンパスライフについてアンケートを実施し、2025 年度版で学生及び保護者により分かりやすい内容を提供する為の情報を収集する。チューター説明会での情報交換以外に、必要に応じて Googleforms を活用し、チューターとの情報交換に努め学生支援に活用する。	学生アンケートを参考に Web 版キャンパスライフの見直しを図り「理大学生生活ガイドブック」という名称に変更した。チューター説明会での情報交換は勿論、Google forms を活用して事前に意見や報告を吸い上げ、PDCA サイクルの定着に取り組んだ。	A
25　ICT を活用して、障がい学生や留学生がストレスなく授業を受講できるインクルーシブ教育の体制を構築する。【再掲有り】	【25】-1　インクルーシブキャンパスの充実を目的に講演会と FD 研修を実施し、「学生の性の多様性に関するガイドライン」の周知に取り組み、多様な学生の悩みの軽減に努める。	インクルーシブキャンパスの充実の為、「学生の性の多様性に関するガイドライン」の認知を高めるため講演会と研修会を実施する計画が達成できなかった。一方、学内の多目的トイレの使用を障がい学生以外も利用しやすいよう、表示の変更は一部完了した。	C

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
	【25】-2　健康管理センター等でGoogle Workspace等を活用し、対面での相談が困難な教職員・学生に対してインクルーシブ教育コンテンツの提供や相談の機会の提供を行う。	健康管理センターで対面困難者や悩みのある初回相談学生に対して、電話、Email、オンライン面談を用いて躊躇なく相談できる体制を構築し、インクルーシブ教育コンテンツの提供や相談の機会の創出に利用した。目標は達成されたため、この成功例を学生支援機構で共有し、以降恒常的に実施する。	S

８．キャリア教育科目に連動した学生支援に関する中期目標

教育推進機構と学生支援機構が連携して、入学時のスムーズなキャンパスライフがスタートできる支援体制を構築する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
26　フレッシュマンセミナーと連動した効果的な新入生研修を開発する。	【26】-1　フレッシュマンセミナーと連動した効果的な新入生研修の実施に取り組む。キャリア関係部門で培われた情報を教職員に共有し、各学科は特徴に応じた新入生研修の開発に取り組み、研修会を実施する。	フレッシュマンセミナーと連動した効果的な新入生研修の検討は、学生支援機構を中心に実施した。実施後,協議会で議論となった懲戒規定の周知について取組み、『学生生活ガイドブック』に掲載した。全学 FD において、キャリアデザイン 1～４について発表し、周知を図った。今後、学生アンケートで取組みの達成度を検証する。	A
	【26】-2　キャリア支援センター・同窓会・県人会が協力して就職関連のセミナー等、卒業生との交流の機会を増加させ、特にUターン就職を念頭にしたキャリア形成にも活かす仕組みについて、積極的に立案する。	同窓会支部会に在学生が参加する場合、同窓会が参加費を補助する事を決定した。さらに、在学生はキャリアセンターを通じ同窓会支部に、就職情報等の問い合わせできることとした。今後、学生アンケートで取組みの達成度を検証する。	A

Ⅱ．研究の推進

１．研究推進のマネジメント強化に関する中期目標

研究推進のマネジメントを強化するために、本学に適した URA 体制のもと、競争力のある研究シーズの把握、発掘、支援、成果発信を行う。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
27　研究・社会連携機構を中心として、URA 業務を担う人材の育成、公的研究機関等の予算配分動向等の把握、IR を利用した研究力分析を行う。	【27】-1　科研費への申請の情報提供および支援を引き続き行う。さらに、URA による公的研究費の募集情報と傾向の調査・分析をもとに、研究者あるいは研究者グループの申請支援を行う。	5 月に全学的に教授会等で科研費説明会を実施した。その際、過去 5 年間の科研費の応募・採択状況の推移と令和 6 年度の速報情報を伝え、令和 7 年度応募に向けての支援事業について説明した。支援事業（応募説明会、ウォームアップ、ブラシュアップ）を経て、令和 7 年度（最終公募締切 9 月）の応募件数は 159 件になった。また、次年度の競争的資金・補助金（JST，NEDO，農水省，環境省等）の概要ついて、岡山理科大学 URA 島田氏による FD 講演会を 10 月に開催し、公募の前段階から周到な準備を行って外部資金を獲得できるように、本学の研究者への情報発信に努めた。さらに、令和 7 年度から科研費申請に必須となる安全保障貿易管理体制を全学的に整備した。	S
28　研究をグローバルに展開するための基盤を整備し、国際競争力のある研究を推進する。	【28】-1　フィリピン・マプア大学、モンゴル科学アカデミー、モンゴル生命科学大学などの連携協定を締結している大学との交流を具体的に推進する。互いの教員・学生の対面での交流、共同研究の実施、全学的なシンポジウム、コロキュウム等を開催する。	フロンティア理工学研究所が JST の「さくらサイエンスプログラム」を利用して、フィリピン・マプア大学の学生および教員を招聘し、シンポジウムを開催した。両大学の学生の研究発表や学内施設見学が実施された。また、2 月 15 日に OUS フロンティアシンポジウム（国際会議）を開催した。古生物・年代学研究センターによるモンゴル発掘調査が行われ、その成果はプレス発表された。今回の調査は、IB 教員養成課程の学生と教員も参加した。また、生物地球学科･恐竜古生物コースがモンゴル科学アカデミーと交流を実施した。	A
	【28】-2　個々の研究者の国際共同研究を調査し、分析結果を公表する。そのデータを活かして、国際共同研究に対する外部資金などの情報を発信する。	本学研究者による 2023 年度の海外との連携に関する実績についての調査を実施した。回答率は 82.3%（前年 77.3%）であった。回答のあった研究者のうち海外との連携等を「有り」とした研究者の割合は 40.2%（前年 38.1%）であった。詳細な調査結果を、9 月の研究・社会連携委員会の場で公表した。前年度と比較して，2023 年度はコロナ禍が収まったことにより、海外との連携が増加傾向にあることを確認した。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
	【28】-3　論文のオープンアクセス化を促進するため、特に若手研究者からの質の高い論文投稿の支援体制をつくる。	国際競争力のある研究を推進するために、論文投稿料の補助を行う国際ジャーナル論文投稿支援事業を整備した。支援対象として、（1）オープンアクセスジャーナルを対象として Clarivate Analytics の Journal Citation Reports に収録されおり、過去２年間のジャーナルランクが該当分野で Q2 以上であるもの、（2）Clarivate Analytics の Journal Citation Reports に収録されおり、過去２年間のジャーナルランクが該当分野で Q1 であるもの、とした。	A

２．研究の重点化やブランド力の向上に関する中期目標

研究の重点化とブランド力向上のために、個性的で魅力ある研究を新たに発掘し、波及効果の高い研究成果の創出と情報発信を行う。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
29　研究シーズの融合を促し、学内・学園内共同研究を活性化し、新たな重点研究組織を構築する。	【29】-1　「ワイン発酵科学」「恐竜学」「好適環境水」の研究ブランドをさらに強化する。また、「いきもの QOL」を推進するために、獣医学と工学、情報工学、理学との研究チーム結成を進める。また、獣害対策など、新しいブランド構築に向けて、学内の研究チームの形成を促す。	「ワイン発酵科学」では、シラガブドウとマスカット･オブ･アレキサンドリアの掛け合わせブドウからワイン醸造に成功した。「恐竜学」は、モンゴル発掘調査を行い大型恐竜の足跡発見でプレス発表した。「好適環境水」を用いた都農町での陸上養殖の実証実験が完了し、大型水槽の設置段階へと進んだ。また、その成果はメディアで広く取り上げられた。上記以外の他魚種の陸上養殖研究も順調に進んでいる。「いきもの QOL」も獣工連携が進み、＃1～＃9 のシリーズとして大学 WEB ページで公開している。現在、シリーズ＃9 として、今治市と共同開発した「pet towel」を紹介している。新しいブランドとしては､音波による獣害対策のプロジェクトが進んでおり、空港などでの設置事例が増加している。今後、獣害対策を含め「自然との共生」のプロジェクトを実質化していく。	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
	【29】-2　全学的な研究支援事業の合同研究成果報告会を開催し、全学の研究者に広く参加を求める。全学の研究者が参加する研究交流会を開催し、各自の研究発表により、互いの研究を知るための場を作る。そのほか、学部学科の懇話会、勉強会の設置などを支援する。	OUS フォーラム 2024 を実施、ポスター発表 112 件、参加者数 400 人と過去最高レベルであった。また、2 月末に、プロジェクト研究推進事業報告会を実施した。今治キャンパスの獣医学部教員を含め全学横断型で、OUS 研究者交流会を実施した。関連校である倉敷芸科大からも教員の参加を促し、互いの研究紹介、研究交流の場を設けた。ポスター発表は 119 件であった。	S
30　大学が関わる（主催あるいは共催）公開シンポジウムを開催し、特徴的な研究成果を発信する。	【30】-1　学内で開催する一般に公開できる公開講座やシンポジウムの開催（主催あるいは共催）を支援し、開催の際には、WEB ページやチラシ、SNS などを利用して広く参加者を募り、開催はメディアにも公開する。	学会やシンポジウムで開催される公開講座や、OUS フォーラム、OUS コロキウム、OUS フロンティアセミナー、ワイン発酵科学センターシンポジウムなどの一般公開講座やシンポジウムを行い、WEB ページやチラシなどで参加者を募った。	A

３．研究成果の社会実装の推進に関する中期目標

研究成果の社会実装を推進するために、研究シーズと社会ニーズのマッチングを行う。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
31　学外に向けて、研究シーズをわかりやすく情報発信するとともに、社会実装できる研究テーマを発掘し、共同研究や知財化につなげる。	【31】-1　SDGs、Society5.0、カーボンニュートラルに関するイベントの開催を支援する。その情報は SDGs の WEB ページに掲載し、学内外に広く情報発信する。SDGs の WEB ページをさらにわかりやすく更新し、広く情報発信する。	おかやま観光コンベンション協会と共催で、SDGs ミニシンポジウムを一般公開で開催した。大学等コアリション・地域ゼロカーボン WG での講演に数回にわたって参加した。又、学内の 2 月末に行われたプロジェクト研究推進事業で研究課題区分のひとつに設けている「(A)社会的要請の強い研究」の中に「SDG s やカーボンニュートラルに資する研究」という区分を設けた。SDG s の WEB ページを作成した。	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
	【31】-2　研究機関、企業、行政機関、金融機関などで構成される既存のネットワークや新規のネットワークを通して、社会的要請の強いニーズの情報を集め、分析し、ニーズに対応可能な研究者に打診し、新規の共同研究や受託研究につなげる。	おかやま信金合同ビジネス交流会、笠岡信用金庫ビジネス交流会、岡山工業会新年互礼会に参加、情報収集に努めた。おかやま信金SDGアワード、エリアサポート、きらめき岡山創成ファンドの審査を通じて、地域のニーズの収集をした。また、コーディネータを中心に、岡山県「企業と大学との共同研究センター」と連携し、地域貢献を図った。生物生産教育センターが、企業や自治体と､社会実装に向け連携を進めた。	A

Ⅲ．国際化

１．国際化推進体制の構築に関する中期目標

キャンパスの国際化を推進するための拠点を形成することにより、海外からより多くの留学生を受け入れる教育体制を整えるとともに、日本人学生の海外派遣の促進と、海外との教育・研究連携を強化する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
32　キャンパスの国際化を一元的に推進する拠点を整備する。	【32】-1　グローバルセンター・国際化WGを中心に大学院の英文シラバスの公開に取り組み、英語での専門科目の学修によって修士課程を修了できる履修モデルの案出に取り組む。	グローバルセンター・国際化 WG を中心に大学院の英文シラバスを公開した。	S
	【32】-2　グローバルセンター・国際化WG・教育開発センターを中心にして、学部教育で英語での学習プログラムの構築を案出し、英文シラバス策定の準備を開始する。	9 月入学の実質化が学内で決定されたことを受け、拡大国際化 WG を中心に、学部教育で英語での学習プログラムの構築の計画を案出し、英文シラバス策定のマニュアル準備を開始した。	S

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
33　留学生および留学生別科生に対する日本語教育や体験学習を充実させることにより、海外からの留学生の受け入れ体制を強化する。	【33】-1　留学生と留学生別科生の日本語教育に対する満足度を高めるプログラムの改善に取組み、①日本と関連したキャリア形成を促す説明会、②体験的プログラム、③理数系リカレント授業を実施し、4 年制大学への進学数増加を達成する。	①では日本での就職と 4 年制大学へ進学するメリットと就活方法の説明会を開催した。②では県内文教施設を活用し、学生に体験的プログラムを提供した。③では IB 教員養成課程生を含む在学生によって別科生に対する理数系授業を実施し、在学生には教育実習機会、別科生には数学解答力の涵養を図り、両学生達の満足度向上を図った。別科生の 4 年制大学進学者は 8 名、大学院進学者は 1 名となった。	A
34　学生のグローバル体験を充実させるために、国際共同研究への参画を活性化させるとともに、国際会議での発表を増やす。	【34】-1　①ウィズ・コロナを配慮した海外渡航研修プログラム、②国内での手軽なグローバル体験、③国際会議・学会での発表の支援を立案し、参加者増を達成する。	①海外研修の参加者が、前年度 10 名から 2024 年度 16 名に増加した。②日本語教育関連の授業で交流している海外の大学とオンライン交流の実施、グローバルボランティアによる学内交流イベントの実施、協定校の米伯研修団や台湾致理科技大学との交流会を実施し、後者は 2023 年度 30 名から 2024 年度 37 名に増加した。③は実施方法を検討し、2025 年度に実施する計画とした。	B

２．学生のグローバル体験の充実に関する中期目標

日本人学生が身近にグローバルな体験が出来る機会を充実させることで、キャンパスの国際化を推進する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
35　身近なグローバルイベントやオンラインによる海外交流イベントなどを充実させることにより、日常的に学生が国際化に慣れ親しむ環境を構築する。	【35】-1　①岡山理大グローバル活動認定証制度、②英語スピーチイベントについて 2023 年度比で参加者・利用者数の増加を達成する。	①岡山理大グローバル活動認定証のポイント申請者の数は、2023 年度 18 名に対し 2024 年度 30 名と増加した。さらにオープンバッジでの発行を検討した。②英語スピーチイベント参加者は、2023 年度 3 名に対し 2024 年度 6 名と増加した。スピーチイベント参加者にアンケートを実施し、2025 年度計画では獣医学部教員に早目に声をかけてサポートメンバーを増やす等変更を検討した。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
36　ポスト・コロナにおける日本人学生の留学支援体制を強化する。	【36】-1　岡山理科大学グローバルチャレンジを春学期と秋学期の２回実施し、留学を含む海外渡航でのグローバル体験と国内でのグローカル体験を奨励し、応募数がコロナ禍以前に並ぶように積極的に学生に働きかけをする。また、留学説明会を春学期・秋学期にそれぞれ実施する。1 カ月未満の短期留学サマースタディ―や海外協定校の協力を得た英会話プログラムといったグローバル体験プログラムを推奨してグローバル研修単位取得人数とプログラム参加者数の増加に取り組み、目標数以上となる数値を達成する。	グローバルチャレンジを春・秋学期の 2 回実施としたが、年度末までに実施学生の報告が間に合わないケースが生じた為計画を変更し、春学期 1 度の募集と春秋学期に拘らない余裕を持ったチャレンジ実施に取り組んだが、応募数の増加には結びつかなかった。海外協定校の協力を得た英会話プログラムでは、参加者が順調に増加した。それぞれの取組みについてポスター発表を 3 月に実施し、その際にアンケートを実施して今後の開催方法・内容を再検討した。	B

３．国際性を育む教育環境の整備に関する中期目標

日本人学生および留学生にとって魅力ある国際的教育を整備する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
37　留学生にとって魅力的な教育環境を整備するため、大学院を中心に英語でも受講可能な講義を充実させる。	【37】-1　大学院での英語シラバスを活用し、①FD の開催、②協定校との交流事業件数の増加を達成する。	大学院への外国人留学生数は、コロナ以前の水準にほぼ達した。大学院の留学生増加を目指して、　②複数の協定校から学部生を受け入れるための協議を開始した。国際化 WG で大学院での英語シラバスを活用し、①FD の開催方法　を検討した。	C
38　世界標準の教育法として定評のある IB 教育の理念や手法を学内に浸透させ、IB 教員養成を本学の特色ある教育プログラムとし	【38】-1　①IB 化学の授業を IB 理科に発展的に変更できる教員の体制、②海外を含む IB 実習体制を構築する。	①IB 化学→IB 理科への変更に備え、IB オムニバス授業を開講した。②IB 教員養成課程生と IB 教員養成課程教員によるモンゴルでの恐竜発掘と探究授業を実施し、OUS フォーラムで成果発表を行った。タイやモンゴル等での IB 関連の研修も行い、実習体制の拡充に努めた。	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
てブランド化する。	【38】-2　国際化 WG と協力し IB 科目の授業手法等に関する FD を開催し、①教育アセスメントの促進、②他の科目における導入の促進に寄与する。	IB 教員養成課程の実習生の教育実践例を FD として VOD で公開し 67 名の教職員が受講した。①教育アセスメントの促進　について 2025 年度の計画として実施を検討した。②他の科目における IB 的な教育手法の導入は、教育開発センターによる調査で 33%に達した。今後さらに IB 教育手法の導入を拡大するべく計画を検討した。	B

Ⅳ．地域社会との連携

１．地域産業活性化に関する中期目標

包括連携協定を締結した自治体等との緊密な連携を推進するとともに、協働によって地域の課題解決やイノベーション創出に寄与する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
39　地域・社会連携を担う本学の組織体制を明確にするとともに重点的に連携する地域を選定する。	【39】-1　完了	完了	-
40　自治体等との定期的な協議を通して、地方の活力を生み出す産業（新製品・新技術、特産品、サービス等）のニーズを引き出し、これに応える産学官共同研究を実施する。	【40】-1　自治体やその地域のコアとなる企業情報の資料を作成し、研究者ナビゲーターとあわせて WEB ページに掲載し、相互に情報を参照できるようにする。自治体等との共同研究を進めるために、ニーズに合わせた WG を形成し、具体的な実施を開始する。	学内の研究は、WEB 版の OUS 研究者ナビゲーターで公表した。自治体に向けて、自治体が持つ情報を参照できるように推奨した。	C

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
	【40】-2　産学官共同研究に合わせ、教職員、学生及び地域の人材の交流を行う。	研究社会連携委員会にておかやまテクノロジー展(OTEX 2024)に参加を促した。岡山県自動車関連企業ネットワーク会議への参加。第29回岡山リサーチパーク研究・展示発表会で本学から13件の発表があった。また、倉敷市・ふなおワイナリーと本学の教職員が定期的な協議を行い、新商品の開発を行った。また本学のワインプロジェクトの学生実習をふなおワイナリーで行い、交流を行った。愛媛県保健福祉部・農林水産部と本学の教職員が定期的な協議を行い、ペット用タオルなどの商品の開発を行った。宮崎県都農町、NTT東日本・西日本・本学の連携によって定期的な協議を行い、好適環境水を用いた陸上養殖を行う商品開発を継続した。	A

２．地域の学びの拠点形成に関する中期目標

本学の保有する知的資源を広く開放することによって、児童・生徒、社会人、並びに一般市民のための学習機会を提供するとともに、知的交流拠点を形成する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
41　地元の児童・生徒のために、科学ボランティア活動など地域貢献に繋がる準正課教育を拡充させ、体験イベント、フィールドワーク、課題研究等の教育イベントを実施する。	【41】-1　地域の児童・生徒や一般市民のため、科学ボランティア活動、サマースタディ等の学習支援活動や体験イベント、フィールドワーク、課題研究等の教育イベントを実施し、本学学生の体験的学習を促進し、知的交流拠点としての本学の価値を高める。達成状況はアンケートにより検証する。	科学ボランティアセンター学生スタッフ延べ451名の協力により、「サイピア理大の日」をはじめとする科学イベントを実施した。件数は73件、参加総数は4,997人となった。ワクワクサイエンスフェスティバル（8月9日～13日）を岡山市内百貨店の催事場で開催した。また図書館もサマースタディで地域児童の学習支援を行った。その他、多数のイベントが開催され､学生が積極的に活動をを行った。	S
42　社会人のために、公開講座・リカレント教育プログラムを開発し実施する。	【42】-1　岡山キャンパスと今治キャンパスの市民公開講座を定期的に継続開催する。両キャンパス間で情報共有・情報提供するとともに、WEBページやチラシ、SNSなどを利用して、両講座を地域住民に広く情報発信する。	岡山キャンパスでは11月末までに7件の市民公開講座を実施し、年度末で年間9件の市民公開講座を開催した。今治キャンパスでは11月末までに2件の市民公開講座、2件の子供企画を実施し、年度末までに更に1件の合計５件市民公開講座を開催。これらはWEBページやSNSで情報発信を行っている。	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
	【42】-2　リカレント教育の WEB ページで、教育プログラムの情報を発信する。プログラム受講希望者とプログラム提供教員側ですりあわせを行い、プログラム実施に向けての調整を行う。	リカレント教育、社会人教育のプログラムを立ち上げ、WEB ページで発信を行った。現在は希望受講者を募集中である。また、学内で、教育プログラムの募集を行い、新たに数件の講座が追加された。さらに来年度に向けて、プログラムの充実を検討する。	B
43　ブランド広報のために、本学施設を活用するなどした公開講座を開発し実施する。	【43】-1　体験型市民公開講座を継続し、本学の研究力・ブランド力を地域に広く周知する。また、学内の施設（恐竜、ワイン、好適環境水、サイエンスドリームラボ、総合機器センターなど）の見学、体験実験、体験ワークなどに対して、広く一般向けに募集をかける。これらの募集及び実施結果をメディアに公開するとともに、WEB ページやチラシなどで情報の周知を徹底する。	岡山キャンパスでは恐竜学博物館及び学内において恐竜関連の展示を行い、広く一般に公開するとともに、各附属施設でも一般公開や体験ワークなども開催した。また、お盆の５日間、創立 60 周年記念イベントとして岡山高島屋でワクワクサイエンスフェスティバルを開催し、さまざまな体験型のステージイベントやブースイベントを開催した。市民公開講座は 12 月までに 8 件実施し、年度末 3 月に残り 1 件の体験型市民公開講座を予定している。今治キャンパスでは 11 月末までに 2 件の体験型市民公開講座、2 件の子供企画を実施し、年度末までに 1 件の体験型市民公開講座を予定している。これらは WEB ページや SNS で情報発信を行なっている。	S

３．地域を支える人材の輩出に関する中期目標

地域の課題解決に向けて考え、行動できる人材など、地域の担い手となる次世代のリーダーを輩出する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
44　学生の問題解決能力やコミュニケーション力を養う PBL に加えて、創造性と感性を養うアート思考を取り入れるなどした実践的な教育を展開し、地域を担うリーダーを養成・輩出する。	【44】-1　自治体や地元企業が抱える具体的な相談事や課題を収集し、その課題にあたる学内研究者とのマッチングを行う。問題解決へ積極的に関わる学生を募り、コーオプ教育を検討する。	「岡山県 企業と大学との共同研究センター」の学生派遣事業により、4 企業へ計 9 名の学生を派遣した。井原市商工会議所においてキャリア形成の取組を説明した。学生のインターンシップやコーオプ教育を希望する企業 4 社に学生を紹介し､9 名の学生が企業に出向き、インターンシップを実施した。	B

Ⅴ．大学運営と内部質保証

１．内部質保証システムの推進に関する中期目標

的確な現状分析と指標の効果的な活用により、内部質保証システムを充実させる。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
45　DX を活用して本学の現状の分析の精度を高め、多面的に評価するための指標を設定し、運用する。	【45】-1　学部学科で代表的な科目をいくつか取り上げ、これら受講者と学生の能力を客観的に測定する客観テスト（NOCC テスト及び PROG テスト）と退学・休学の相関関係を検証することで本学の現状分析を行う。	受講者と学生の能力を測定する客観テスト（ＰＲＯＧテスト）と退学・休学の相関関係の分析を行い、本学の現状分析を行ったが結果が導けていない。	B
	【45】-2　大学評価委員会外部委員との意見交換の機会を設けることによって、本学の内部質保証システム及びこれに基づく各施策の有効性を検証するとともに、全学レベル、学部･研究科における課題に対する具体的な意見、助言を聴取する。	大学評価委員会外部委員との意見交換の場から、本学の内部質保証システムの現施策における課題や問題点があげられた。中でも、内部質保証の学生参画は、学修者本位の教育を実現させるための教学マネジメントに必要不可欠な手段であるが実現には、時間やコストがかかることも事実であり、危惧する要因でもある。しかしこれらの改善課題の提言を受け、【48-1】のように、内部質保証システムが有効となるよう再構築し、教育の改善活動に取り組んだ。	C

２．教職員の能力開発と教職協働の推進に関する中期目標

教職員の自己点検評価の実質化により各々の自律的な成長を促すとともに、教職協働活動を取り入れた FD/SD 活動の導入によって大学運営の機能強化を目指す。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
46　教員の教育実績を適正に評価するため、ティーチング・ポートフォリオを普及させる。	【46】-1　全学 FD 等でティーチング・ポートフォリオ（TP）に関する他大学活用事例、及びその有効性について説明、議論する機会を設け、教員の TP を作成する。	簡易版ティーチング・ポートフォリオ（TP）の全教員作成、本学 HP への掲載の実施を年 2 回の計 2 年間に亘って計画、実施している。2024 年度は、准教授・講師・助教を対象に 8 月、9 月、２月、３月に実施し、約 200 名の教員が簡易版 PT の研修、作成を行った。 ◆2025 年度（８・９月と２・３月）が教授対象	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
47　教職員一人ひとりの目標達成に向けたPDCAサイクルを機能させるために、教員の教員個人評価、職員の自己点検・勤務考課における面談を充実させ、年度当初の目標確認と評価結果のフィードバックを確実に行う。	【47】-1　教員個人評価については、新しい評価方法及び面談方法について学部長・機構長等で意見交換を実施する。また、職員の自己点検・勤務考課について、スタッフ・ポートフォリオの活用ができる仕組みを構築する。これらを活用することで面談方法と結果の活用について改善に取り組む。	2024年度末時点で、未着手である。	D
48　教員と職員が協働して実際の問題解決にあたるプロジェクト型のFD/SDを企画し実施する。	【48】-1　学長が掲げる「3つの選ばれる大学」を目指すための協働プロジェクトを企画し、FD・SDの一環として教・職・学で全学的に取り組む。	3月から5月に掛けて実施する予定で、計画どおり進捗している。具体的には、教員 25名、職員25名、学生25名の計75名で5チームのプロジェクトチームを作成し、学生を中心においた教育学習活動がより重要視されている現状からも、質保証における学生参画を試みる。そこでは、プロジェクトから上がってきた改善策の提案、実施まで含んでいる。	B

Ⅵ. 教育研究環境

１．教育研究環境整備に関する中期目標

教育研究環境の整備に関する方針に基づき、より充実した教育研究の場を提供するための整備を計画的に行う。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
49　耐震診断実施後、施設マネジメント委員会で策定した工事計画の優先順位に従って工事を実施する。	【49】-1　令和4年度から10年計画で耐震化率を100%にするという目標に向け、令和6～7年度は地質調査、設計図、建築確認申請等の準備を逐次進めていく。	当初計画では令和６年度から令和７年度にかけて地質調査を開始する予定としていたが、近年入学者が減少したことにより令和６年度は開始を見合わせた。令和７年度には地質調査を開始する予定である。	C

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
50　建物の老朽化に伴う空調設備を含む付帯設備の機能を改善し教育環境における質的向上を図る。また建物の利用状況（用途)、設備の整備状況等を把握し、施設の有効活用を図り、安全かつ環境に配慮したキャンパス整備に重点的に取り組む。	【50】-1　複数年計画で進めてきたA3号館、C2号館の空調改修工事については、年次進行で行っていたが、ここ数年未実施であったため実施し、2024年度に完了する計画で進めている。その他の施設設備の修繕・改修については、利用状況等を勘案し緊急度の高いものから順次進めることとし、学内の安全と教育環境の保持・整備に努める。	A3 号館の空調改修工事は完了した。C2 号館の空調改修工事・C3 号館昇降機の修繕については、後半の工事を終え完了した。その他、B2 号館北の法面修繕工事、C1 号館理大ホールの ＡＶ機器一部更新、蒜山学舎のボイラー更新をはじめ年度当初に計画した建物あるいは設備等の修繕・改修工事は完了した。	A
51　グラウンド、体育館等、屋内外のスポーツ施設の改修・整備計画を策定し、正課活動・正課外活動の場の充実を図る。	【51】-1　笹ヶ瀬グラウンドのサッカー場人工芝貼り工事については、５月に完成予定。継続事業として野球場の整備をする。 体育館及びその他のスポーツ施設の改修・整備については、学生、スポーツ関係教員等の意見を聞きながら順次検討を進める。	笹ヶ瀬グランドのサッカー場人工芝貼り工事については、５月に完成し６月２日に完成記念式典を行った。野球場については、バックネットの改修工事までが完了した。引き続きベンチの改修も予定している。体育館や他のスポーツ施設の整備については、弓道場の設備の改修を行った。体育施設運営委員会において提案のあったバスケットボールのゴールの保守点検については、令和７年から進める計画である。	A

２．安全衛生管理の促進に関する中期目標

労働安全衛生法に則った安全衛生教育を実施し、安全衛生管理体制を構築する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
52　職場巡視により、構内の安全確保のため、危険箇所の早期発見、事故防止、災害の未然防止の措置を講じるなど、安全衛生及び環境整備の充実に取り組む。	【52】-1　完了	完了	-

Ⅶ．安定的な運営基盤の確立

１．財務基盤の安定化に関する中期目標

収支状況のモニタリングに基づく財政計画や、学納金収入のみに依存しない積極的な収入増加策を的確に講じることにより、安定的な財務基盤を確立する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
53　各年度決算の帰属収入及び人件費比率の指標を比較分析し、収支に基づいた予算を作成する。	【53】-1　学納金収入の状況を把握し、優先順位を付けて年次計画で大規模事業を実施する。人件費比率を勘案しながら、教員定数の見直し及び非常勤等の兼務教員人件費について検討する。収入に応じた研究費の配分予算を検討する。	全学共通予算について順位付けを行い、学納金収入の状況に応じて大規模事業を実施した。人件費比率を勘案し、昨年度決定した教員の定数の見直し方針を継続し、非常勤講師等についても検討をおこない削減をした。学納金収入の状況に応じて、学部配分予算の配分率を 23.21%から 16.75%に変更し、約 2 億円の削減を行った。機構配分予算についても、学部配分率をもとに削減を行った。	A
54　寄付金収入及び付随事業収入の増大を図る。	【54】-1　同窓会からの寄付金額及び目的等について、同窓会と協議し寄付金額の増額を図る。フライワイヤー（海外送金代行システム）を利用した海外からの寄付金を検討する。	同窓会と協議を行い、寄付金の具体的な活用目的として「バス購入費用」とすることで合意し、昨年度の 6 倍にあたる寄付金を受け入れた。また、一定額以上の取引金額のある業者に対して個別に寄付金の依頼をし、寄付金収入の増加（昨年度比 約 1.3%増）を図った。一方、フライワイヤーを利用した海外からの寄付金受け入れについては進捗がなく、引き続き今後の検討課題とする。	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
55　ビジョンに基づく中長期計画に対応したメリハリのある財政計画を策定する。	【55】-1　キャンパスごとのネットワーク更新計画や大規模事業については、収入状況に応じて年次計画で実施する。年々先送りになっていた事業について、優先順位を付けて実施する。	ネットワーク更新計画については、情報基盤センター及び今治キャンパスの更新計画を参考に、年次計画を策定した。昨年度未実施の事業について、優先的に全学共通予算で実施した。	S

２．戦略的な募集広報の展開に関する中期目標

デジタルメディアの比重を高めつつ、対面や従来のアナログ媒体と有機的に融合させた広報戦略を展開し、数値目標の達成をめざす。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
56　受験生の進路決定プロセスに応じて、インターネット（双方向も重視）による理大の魅力発信、理大を体感することを促す対面の広報活動をメディアミックスの手法を積極的に取り入れ、展開する。	【56】-1　受験生の進路決定で受験対象となる学部・学科の教育・研究内容に興味･関心を示してもらうべく、学部・学科別に魅力のある広報施策（リーフレット等の媒体作成、独自の HP 開設）の充実を図る。さらに、校内ガイダンス等で実施する体験講義において情報発信を行い、周知していく。高校訪問等の募集広報活動においては、地域、時期、持参資料等を精査し、年間の高校訪問計画を作成し、強化を図る。	学部学科別に魅力ある広報施策として、受験生・高校生のデータを多く保有する会社へ委託し、ダイレクトメールを送付。2024 年度は理系対象 DM（理学部・工学部・生命科学部・情報理工学部）、文系対象 DM（教育学部）を実施した。経営学部においては地元新聞を活用した広告を展開。生物地球学部は恐竜学科の新設告知 DM にて露出を高めた。獣医学部単独の告知が実施できなかった。高校内ガイダンスについては、昨年度最終 105 件に対し、11 月末現在で 169 件と昨年比 187%となり、より多くの高校教員・高校生に周知できた。高校訪問実績についても出張起案書件数約 170 となっており昨年(最終約 140 件)に比べ増加した。また時期についても春（5 月～6 月）・秋（9 月～11 月）の 2 回をメイン訪問期間とし、近畿・中国・四国・九州・沖縄を訪問。これに加え、オープンキャンパス利用方式（新規導入）の告知・医療技術学科新設告知の時期にはセンター員・課員および学科教員らによる岡山県内一斉高校訪問を実施するなど、地域・時期・持参資料についても計画通り実施できた。	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
	【56】-2　高校単位の学内見学を積極的に受け入れ、受験生確保に繋がる内容となるよう各学部・学科の体験プログラムを充実させる。また高校の専門部会の教員と意見交換会や施設見学会の開催を計画し、本学の教育・研究内容を周知してもらう。オープンキャンパスにおいては、従来のプログラムに加え、参加者の女子生徒を対象とした在籍女子学生との懇談会等のプログラムを実施し、理系の女子学生の確保を図る。	学内見学においては、26 件と昨年度同様の受入数であった。各高校別のプログラムについても生徒の見学希望分野を必ず調査し、受験者確保につながるよう、満足値の高いプログラムを常に提案できた。岡山県内高等学校進路担当教諭対象の大学・入試説明会、岡山県高等学校工業教育協会所属教諭対象の大学説明会を実施し、大学概要はじめ入試情報・各研究内容など最新情報を発信した。オープンキャンパスでは、高校 2 年生の参加をメインとする 3 月実施を除き、昨年比 104％（2024 年度延べ 3,529 名）と参加者数増加となった。しかしながら、事業計画にあった理系女子学生に対する取り組みについては、特別なプログラムを十分に提供することができなかった。	A
	【56】-3　年内入試での入学者を確保するために、推薦入試における入試特待生制度を新たに計画する。また全ての入試の入学者選抜内容を見直し、受験生ならびに保護者や高校教員及び予備校関係者に理解しやすい出願方法、選考方法となるように改善する。	推薦入試ではないが、総合型選抜において新たにオープンキャンパス利用方式という入試制度を導入した。この入試での合格者に関しては全員１０万円減免制度を導入した。その結果２８０名の志願者を確保することができた。また、関連校からの入学をよりスムーズに行うための入試制度（特別推薦入試【附属校・系属校選抜】）も新たに導入し、専願制希望者には初年度授業料２割減免制度を取り入れた結果、関連校からの志願者は従来の３倍近くの志願者を確保している。本学の公募制推薦入試に関しては指定科目重視型を高得点科目重視型に変更し、昨年度よりわかりやすい入試にした結果、昨年度の指定科目重視型に比べ志願者増にはつながっている。しかしながらまだまだより分かりやすい入試制度にする必要があると思われ、次年度以降の課題である。	A

Ⅷ. 組織改変と新たな事業展開

１．設置校間の連携の推進に関する中期目標

学園内の設置校と教育資源、人的資源を共有することにより、教育・研究の活性化を図るとともに、経営の効率を上げる。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
57　学園内設置校（倉敷芸科大、千葉科学大、理大附属高など）との連携協議を進め、相乗効果が見込まれるプロジェクトを企画し推進する。	【57】-1　設置校間で定期的な協議を行い人的資源、物的資源の共有化による効果的な連携について具体化する。	倉敷芸術科学大学との合同会議において両大学の留学生別科やグローバルセンター、学園の総長直轄組織である日本語教育センター等の機能を集約し、既存の組織を改組・改編するために認定日本語教育機関設置準備ワーキンググループを設置して詳細について検討した。岡山理科大学附属のグローバルサイエンスコースとの高大連携を進めている。サイエンスワーク 1～3 として、大学教員による講義、進路選択に向けた懇談会、課題の取組と発表、研究室見学、研究室体験などを行った。	B

２．教育組織の改編に関する中期目標

学問分野の動向、社会的要請をふまえ、特色ある学部学科、大学院研究科の構成に再編する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
58　理工学研究科（修士課程、博士課程）、獣医学研究科（博士課程）を設置し、充実・発展させる。	【58】-1　完了	完了	-
59　2022 年度に開設した情報理工学部、生命科学部、及びアクティブラーナーズコースの運営を軌道に乗せ、8 学部 1 コースによる教育研究を充実、発展させる。	【59】-1　完了	完了	-

３．新たな教育研究組織の立ち上げと展開に関する中期目標

教育研究組織の点検・評価を行うことにより、既存の資源を活かした柔軟かつ機動的な組織の設置、改変を行う。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
60　教育学部の現行の２学科体制から１学科体制への改組と、教育学分野に関する大学院の設置に向けての議論を行い、中期計画中に改組と開設を目指す。	【60】-1　初等、中等教育の教員需要及び高校生のニーズ調査結果などのエビデンスをもとに、魅力ある学科とするための継続的な検討を行い、学科の将来計画を立案する。	教育学部の教員需要については、初等教育学科については需要が高いが、中等教育学科については教員以外の選択肢を有している学生は少なくない。また、学部改組については、高校性のニーズ調査で満足できる結果を獲得できるよう、1 学科制及び複数教員免許取得可能を視野に入れるとともに、AL コースとのタイアップを含めた新たなカリキュラムの見直しの検討を行っている。	C
60’　本学の特色を生かし、受験生に分かりやすくアピールできる学部・学科に改組するとともに、成長分野について多様な学び方を提供できる組織を新設する。	【60】‘-1　令和７年度に向けて通信教育部情報理工学部情報科学科、生命科学部医療技術学科、生物地球学部恐竜学科の設置計画に基づき、開設準備を進める。	３月に文部科学省へ開設認可申請した通信教育部情報理工学部情報理工学科が８月末に認可された。設置計画に基づき、開設準備を進めた。 ３月に文部科学省へ設置認可申請した生命科学部医療技術学科が 10 月末に認可された。設置計画に基づき、開設準備を進めた。 生物地球学部恐竜学科を４月に文部科学省へ設置届出を行った。設置計画に基づき、開設準備を進めた。	A
	【60】‘-2　既設の学部・学科の定員充足状況をもとに、本学の特色を明確に打ち出した改組について検討する。	令和 9 年度改組に向け、本学の特徴を明確に打ち出した方向性で大幅改組に向け、検討を開始した。	B

Ⅸ. ブランド形成

１．ブランド形成のための体制構築と展開に関する中期目標

ブランド形成及び大学広報のために、担当部署や学生組織を整備し、全学のブランディングを推進する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
61　募集広報と大学広報を明確に分け、大学ブランドの形成及び大学広報を推進する部署を全学組織として設置し、全学的にブランディングを推進する。	【61】-1　2023 年度に企画広報課が発足し、体制が整備されたことから、本中期計画の前半は完了。後半のブランディング戦略は、本学からの明確なメッセージとして、学生の成果や成長を伝えることをコアとし、具体的事例を学科・コースから集め、各種広報に利用する。	今年度は学生の成果や成長を伝えることを広報戦略のコアとすることを広報委員会や学部長情報交換会議（つなぐ会）で周知するとともに、オープンキャンパスでも「成長」を意識してイベント等に取り組んだ。また、成長が見える卒業生や在校生の事例を各学科・コースから集め（年度末で 79 名から投稿)、「私の成長ストーリーーワクワクの実現ー」と題して８月末から Web 及び SNS で紹介、かつ冊子にして、高校や高校生・保護者へ配布できるようにした（2 月には合格者にも配布)。この成長ストーリーで集まった情報は、学科の良い点や本学での成長の様子をあらためて知ることになり、今後にいかせる企画であり、次年度も継続していくこととなった。	A
	【61】-2　日経 BP「大学ブランド・イメージ調査」やマイナビ「大学認知度・イメージ調査」などの外部の調査・評価から本学の強み、弱みを分析し、その結果を基にしたイメージ形成の広報戦略を策定・展開する（THE 大学世界ランキングの結果も活用)。	11 月末までに、日経やマイナビの分析を基に、学内の意識と学外の認識でギャップがある「就職」と「教育・サポート」について対策を講じた。前者では、キャリアセンターが導入した電子履歴書システムにより就職支援に力を入れていることを示し、後者については、【61】-1 の施策として集めた学生の成長ストーリーにおいて、本学の教育とサポートにより成長したことを広く知らしめることとした。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
62　学生広報チームを立ち上げ、学生目線での大学の特色の抽出、広報企画の実施、ネットメディアでの情報発信など、学生主体の大学広報活動を展開する。	【62】-1　「Re:Daisuki」などの学生広報誌や学生広報スタッフが運営するSNSなどのオンライン情報、学内各部署の広報媒体やイベントに学生目線の情報を取り入れ、新たな企画の実施を支援する。これらには数値目標を設定し、効果測定の結果を反映させる（【65】-1と関連）。	学生広報スタッフの「Re:Daisuki」は2024夏号を6月に発行、冬号も1月に発行し、計画通りに進んでいる。昨年度末に始めた学生広報スタッフのTikTokはInstagram「ridai_gakuseisaff」との連携もあり、直近のインプレッション数（表示回数）は2万回を超えている。この「ridai_gakuseisaff」もフォロワー数が年度末で696人あり、目標値の800人には届かなかったが、その目標値を目指した積極的な出稿が行えた。こういった活動をするにつれ、入試広報部と連携してオープンキャンパスや合格者見学会に参画したり、学生広報スタッフから新たな企画の提案が出てくるなど、学生目線での活動が広がってきている。	A

２．ブランディング戦略と大学広報の強化に関する中期目標

本学における特色ある取り組みを収集・整理し、本学の魅力や価値を顕在化するブランドとして定着させ、その浸透を図る。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
63　教育、研究において重点化される事業、学生の顕著な活動、その他特色ある取り組みなどを一元的に集約・整理し、即時の大学WEB掲載とプレスリリースを行う仕組みを作る。	【63】-1　完了	完了	-

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
64　教職員、学生、保護者、同窓生へのインナーブランディングを強化し、彼ら一人ひとりがブランディングや広報の担い手となり、魅力を発信し、学外（高校、市民、企業等）へとブランド認知を図っていくアンバサダーマーケティングの方策を展開する。	【64】-1　【61】-1 のブランディング戦略を広報委員会や FD・SD 研修で周知する。在学生へは学生広報スタッフの活動を通じて訴求する。特に、【61】-1 で収集する「学生の成果・成長」を WEB ページ、「理大通信」、「Re:Daisuki」、学内掲示、同窓会誌などに掲載していく。	ブランディング施策の実施状況は、毎回の広報委員会と学部長情報交換会議（つなぐ会）で報告し、学内に周知した。また、キャンパス内への広報手段として、理大通信や「Re:Daisuki」などの冊子体に加え、学内の大型モニターで、オリジナルストーリー、研究力の動画、学生広報スタッフの TikTok を流し、卒業生の活躍や THE 世界大学ランキングのランクインなどをポスター形式で各所に掲示するなど、学生の活躍や成長を中心にしたインナーブランディングが計画通りに実施できた。	B
65　大学 Web や学生企画 Web 等のオウンドメディアによる大学のブランドの発信や、SNS 等のシェアードメディアによる情報拡散を計画的に展開するとともに、一方向の提供型情報発信だけでなく、双方向型のネット活用を積極的に取り入れた広報を展開する。	【65】-1　情報発信回数と視聴数が大幅に増えた Instagram、TikTok、Line、YouTube の視聴実体を分析し、効果がアップする活用策を決め、情報発信を行うとともに、X、Facebook やオンライン広告も新たに展開していく。また、双方向型の具体案を策定し、実行に移す。	【62】-1 に記載した通り、Instagram と TikTok の連携や、Instagram については、大学公式の「enjoy_science_ous」と学生広報スタッフの「ridai_gakuseisaff」の連携によって視聴数を増やすことができている。また、オリジナルストーリーのインストリーム広告からわかった効果のある年齢層や地域を 12 月や 2 月に展開する広告などへ反映させた。LINE については、入試広報部が配信する入試関連情報の合間に受験生に関心がありそうな大学の話題を配信するなどの工夫を行っている。	B
	【65】-2　世界から選ばれる大学を目指し、大学 WEB の英語版の改修、海外向け SNS サイトへの登録・運用、THE（Times Higher Education）世界大学ランキングへの参加を主とし、海外への情報発信を強化するとともに、国際的なブランド形成についての方針を策定する。	THE 世界大学ランキングへの参加を決めた昨年度末から、現在の英語ページの研究情報と留学生向け情報を中心に改訂を行った。THE でランクインしたことから、本学 Web へのアクセス増加が予想されるため、英語ページを全面改訂する準備をした。	B

３．同窓生ネットワークの強化と帰属意識の醸成に関する中期目標

同窓生の帰属意識を高めるとともに、同窓生の強力なサポートが本学の魅力となるように、同窓会との積極的な協働を進める。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
66　同窓生と在学生が触れ合う機会を増やしていくことを目的に、同窓会と定期的な情報交換を行い、同窓生が在学生に貢献できること、母校が同窓生に提供できることを幅広く抽出・整理し、具体的な協働施策を選定し、実施する。	【66】-1　定期ミーティングにおいて次の中期計画を策定する。また、本年度より本格化する岡山理科大学県人会との橋渡し、DX 推進と SDGs の同窓会寄付講座の実施と評価、同窓会からの在学生への連絡などへ大学として支援する。	中期計画については、具体案は策定できていないが、寄付講座、県人会、在学生メールアドレスの使用、入学前からの支援、同窓生子女制度の拡大、電子履歴書の活用、学位記授与式での同窓会の宣伝、リカレント教育の活用など、個別の取り組みは進んでいる。同窓会本体とのすり合わせが十分に行えるように、定期ミーティングで調整を図っていく。	B
67　同窓生と大学（教員、学生）の結びつきを強めるため、ホームカミングデー、新卒生歓迎会、「卒業生レクチャー」など、年間を通して複数のイベントを開催する。特に、ホームカミングデーを在学生と同窓生がお互いをよく知り、母校支援を推進する最も重要な機会と位置づけ、本学のよさを前面に出し、地域や社会への貢献も取り込んだ新しい形のイベントとして実施する。	【67】-1　2 年目のホームカミングデーを創立 60 周年記念の行事として実施し、卒業生と在校生及び教職員との交流企画の計画・実施に協力していく。また、新卒生歓迎会の実施にも協力する。大学の動きを広く知らせるために、学友会 WEB と同窓会 WEB とのリンクを構築する。	11 月 23 日に、県人会と同窓会が共催し、第 2 回ホームカミングデーを実施した。卒業生、在学生、県人会担当教職員がのべ 100 人参加し、交流を深めた。また、学位記授与式で時間をとって、【66】-1 の各施策も含めてしっかり周知できるよう協力した。完成した学友会 Web と同窓会 Web とのリンクを構築した。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
68　卒業後の TCP 利用を促すとともに、同窓会活動でネットツールを利用するなど、大学と同窓生を結ぶネットワークを形成する。	【68】-1　同窓会向けの Google Workspace を用いたネットワークを活用するとともに、各支部総会のオンライン化をサポートする。これらのネットワークを使って、【67】-1 と関連して、各支部へのニュース配信や大学情報の発信数を 2023 年度より増やす。	Google Workspace を用いたネットワークの活用についてマニュアルを作成し、支部長に説明を行い、支部レベルでの運用を始めた。オンライン会議（Meet）も可能となり、昨年度より情報発信が増えることになるが、十分に活用できているとはいえない。Gmail で運用されている卒業および在学生のメールの利用、また、メールアドレスをもっていない卒業生に Gmail アドレスを付与しより広く、早く、大学情報や同窓会情報を届けられるよう、検討する。	C

Ⅹ．ＤＸの推進

１．ＤＸ推進体制の構築と情報セキュリティ対策強化に関する中期目標

全学的な DX 推進体制を整備するとともに情報セキュリティ対策強化に向けた取り組みも並行に推し進めることで、安全・安心な情報環境を有したキャンパスを目指す。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
69　全学的な DX 推進を実現するための体制を構築するとともに、そのために必要な情報環境を整備する。	【69】-1　DX 推進・調整委員会による横断的、俯瞰的な検討・調整を通じて、典型的なクラウド活用事例を集め、全職員が利用できる事例集を作成する。	DX 推進・調整委員会にて各部署のクラウド活用や DX 推進事例を継続的に共有してきた。キャリア支援部が行っている共有ドライブの権限設定を効果的に使った就職支援の取り組みなど、Google Workspace 関連ツールの活用が一般的なスキルとして定着しつつある。今年度最終の委員会では、各部署の課題、具体的なクラウド活用事例、改善状況を報告し、成功事例集の準備をした。	B
70　強固な情報セキュリティを実現するための体制を構築し、ガイドライン等を整備する。	【70】-1　2024 年度の情報セキュリティ対策の自己点検手続きを策定する。特に、部局ごとの情報セキュリティ委員会の組織と開催、情報セキュリティ対策マニュアルに基づく行動、必要に応じての情報セキュリティ対策マニュアルの見直しと改正を支援する。	計画に基づき、全教職員対象に実施した情報セキュリティ基礎研修にて、部局ごとに組織的な情報セキュリティ対策を推進するよう要請した。対策の内容や状況は、部局ごとに情報セキュリティ委員会またはそれに相当する会議を開催し、研修会にて共有する。情報セキュリティ対策マニュアルに基づく行動は、【71】-1 の情報セキュリティ教育の一環で行っている FD・SD 研修で、毎回見直しと改正を促すとともに、複数部署の改正手続きを支援した。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
71　DX 推進のための情報教育とガイドライン等に基づいた情報セキュリティ教育を実施する。	【71】-1　情報セキュリティ対策の 2024 年度年次計画を策定し、これに基づき教職員及び学生の情報セキュリティ教育を実施する。特に、学生向けセキュリティ教育について、評価を行い、実施に対する改善を行う。	教職員及び学生に対して、年次計画通りに情報セキュリティ教育を実施した。学生向けの情報セキュリティ教育については、１年次の１コマのみであるため、国立情報学研究所提供の学生向け情報セキュリティ講座の利用申請を行い、全学生が随時オンライン受講できるようにした。	B
72　書類のデジタル化を推進し、事務作業の効率化を実現するとともに、情報セキュリティの安全性を向上させる。	【72】-1　【69】-1 と連携し、デジタル化が進んでいない部局を支援する。また、学外から学内へ安全にリモートアクセスできる手段の導入計画を立て、実施する。ワークフローについては、本部と倉敷芸術科学大学の間のシステム仕様を基に、本学への導入計画を策定する。	各部署で保有している NAS の情報基盤センターのサーバールームへの移管が大きく進んだ。また、学外から学内への安全なリモートアクセス手段についても申請受付体制を整備して研修会でアナウンスし、実際に活用が始まっている。ワークフローについては、倉敷芸術科学大学の準備がほぼ整った状況であるので、導入計画を作成するまでに至っていないが、本部側の調整に合わせ、本学でそれとのすり合わせを行う準備を整えた。	C

２．ＤＸによる教育の高度化に関する中期目標

情報技術の利活用によって、効果的で高度な教育を開発するとともに、学生の学修支援や豊かなキャンパスライフの支援体制を強化することで、学生が成長するキャンパスを実現する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
再掲 21　準正課・正課外活動を通じて身につけることができた能力を指標化し、TCP によって可視化する。	再掲 【21】-1　準正課教育活動と正課外活動による全学 DP との比較による能力開発や知識獲得について「見える化」を図った「活動マトリクス」の日本語版に続き英語版を公開するとともに、キャリア形成との紐づけを促進するワークショップを実施する。	完了	―

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
再掲16　オンライン教育に関する指針を策定し、学生主体で受講形態が選択可能な授業、学外でも受講可能なオンライン授業、いつでも振り返り可能な学習システムを開発し、オンラインの有効性や課題を検証する。【再掲16】	再掲【16】-1　対面とオンラインを組み合わせた新しい教育法を開発するために、DX を利活用したオンライン授業・学習システムの事例を収集・分析し、その情報発信を行う。	対面とオンラインを組み合わせた新しい教育方法のため、VOD による研修会を企画している。VOD での注意点、電子書籍の紹介、Web 学習ツールに関する活用例をテーマとする。2024 年度末の時点では、学生による有効性および課題の検証には至っていない。教員への技術的な支援が必要である。	B
再掲25　ICT を活用して、障がい学生や留学生を含むすべての学生がストレスなく授業を受講できるインクルーシブ教育の体制を構築する。【再掲25】	再掲【25】-1　インクルーシブキャンパスの充実を目的に講演会と FD 研修を実施し、「学生の性の多様性に関するガイド」の周知に取り組み、多様な学生の悩みの軽減に努める。	インクルーシブキャンパスの充実の為、「学生の性の多様性に関するガイドライン」の認知を高めるため講演会と研修会を実施する計画が達成できなかった。一方、学内の多目的トイレの使用を障がい学生以外も利用しやすいよう、表示の変更は一部完了した。	C
	再掲【25】-2　健康管理センター等で Google Workspace 等を活用し、対面での相談が困難な教職員・学生に対してインクルーシブ教育コンテンツの提供や相談の機会の提供を行う。	健康管理センターで対面困難者や悩みのある初回相談学生に対して、電話、Email、オンライン面談を用いて躊躇なく相談できる体制を構築し、インクルーシブ教育コンテンツの提供や相談の機会の創出に利用した。目標は達成されたため、この成功例を学生支援機構で共有し、以降恒常的に実施する。	S

３．ＤＸ推進に貢献できる人材の育成に関する中期目標

専門分野を問わず全学生が DX 推進に貢献できる基礎的能力を涵養する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
73　DX 推進に求められる能力を視覚化するとともに、全学生がその能力を有する人材となるよう教育の体制と環境を整備する。	【73】-1　DX 推進人材育成カリキュラムの初年度分を実施するとともに、受講者数や授業アンケートなどを基に学生の認知、教育内容等を点検し、改善する。また、2 年次科目の未確定部分や資格授与の方法を固め、翌年で完成するブランドプログラムの完全実施の準備をする。	2025 年度からの本格実施にあたり、対象となる 2024 年度入学生に対して先行実施した初年次科目では 216 名の履修があり、学生の認知度や関心の高さが伺えた。授業アンケートでは肯定的な回答が 88%と良好であった。今年度の目標であった１年次科目の整備と２年次科目の確定については、同窓会とキャリアセンターの協力により、２つの企業の協力を得ることができ、ブランドプログラムの完全実施の準備が整った。	A

【事業報告　評価欄の凡例】

Ｓ：達成しており、目標以上の成果を挙げている。

Ａ：達成し成果を挙げている。

Ｂ：ほぼ達成したが、課題がある。

Ｃ：達成状況が不十分であり、課題が多い。

Ｄ：未達・未実施であり、計画の再検討が必要である。